

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第63期) 至 平成15年9月30日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

4 0 1 3 6 5

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第63期) 至 平成15年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年12月18日提出

会 社 名 太 洋 物 産 株 式 会 社

英 訳 名 TAIYO BUSSAN KAISHA,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柏 原 弘

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

最寄りの連絡場所 東京都港区麻布台2丁目4番5号 ヌニックス39MTビル 電話番号 (03)5402-8181(代表)

連絡者 総務部長 宮内 敏雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 1 丁 目 5 番 8 号

(本書面の枚数 表紙共28枚)

目 次

頁

| | |
|--------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 4 |
| 5. 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 仕入、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研究開発活動 | 8 |
| 第3 設備の状況 | 9 |
| 1. 設備投資等の概要 | 9 |
| 2. 主要な設備の状況 | 9 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 9 |
| 第4 提出会社の状況 | 10 |
| 1. 株式等の状況 | 10 |
| (1) 株式の総数等 | 10 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (4) 所有者別状況 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 11 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 11 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 12 |
| 3. 配当政策 | 13 |
| 4. 株価の推移 | 13 |
| 5. 役員の状況 | 14 |
| 第5 経理の状況 | 16 |
| [監査報告書] | |
| 財務諸表等 | 21 |
| (1) 財務諸表 | 21 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 47 |
| (3) その他 | 49 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 50 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 51 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 52 |

第一部 企 業 情 報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第 59 期 | 第 60 期 | 第 61 期 | 第 62 期 | 第 63 期 |
|--------------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成11年 9月 | 平成12年 9月 | 平成13年 9月 | 平成14年 9月 | 平成15年 9月 |
| 売上高 | 65,407,178 千円 | 59,600,479 | 61,520,006 | 65,087,245 | 63,397,633 |
| 経常利益 | 206,333 千円 | 529,757 | 360,981 | 174,768 | 389,406 |
| 当期純利益 | 71,814 千円 | 245,680 | 204,451 | 120,838 | 205,842 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | 千円 | | | | |
| 資本金 | 1,149,859 千円 | 1,149,859 | 1,149,859 | 1,149,859 | 1,149,859 |
| 発行済株式総数 | 9,255 千株 | 8,388 | 8,388 | 8,388 | 8,388 |
| 純資産額 | 5,996,097 千円 | 6,007,225 | 6,174,535 | 6,237,933 | 6,384,935 |
| 総資産額 | 18,131,163 千円 | 17,854,994 | 19,173,887 | 21,606,144 | 18,528,894 |
| 1株当たり純資産額 | 647.86 円 | 716.15 | 736.09 | 743.73 | 761.30 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | 6.50 円 (-) | 6.50 (-) | 6.50 (-) | 6.50 (-) | 6.50 (-) |
| 1株当たり当期純利益 | 7.75 円 | 27.48 | 24.37 | 14.40 | 24.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | | | | |
| 自己資本比率 | 33.1 % | 33.6 | 32.2 | 28.9 | 34.5 |
| 自己資本利益率 | % | 4.09 | 3.36 | 1.95 | 3.26 |
| 株価収益率 | 倍 | 7.42 | 6.98 | 13.19 | 8.96 |
| 配当性向 | 83.77 % | 22.19 | 26.67 | 45.12 | 26.48 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 千円 | 1,080,778 | 436,269 | 1,646,951 | 1,373,261 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 千円 | 168,805 | 743 | 12,778 | 659,994 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 千円 | 740,689 | 354,519 | 2,645,431 | 1,994,610 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 千円 | 702,708 | 787,431 | 1,793,962 | 483,315 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 73 人 () | 61 () | 67 () | 71 () | 73 () |

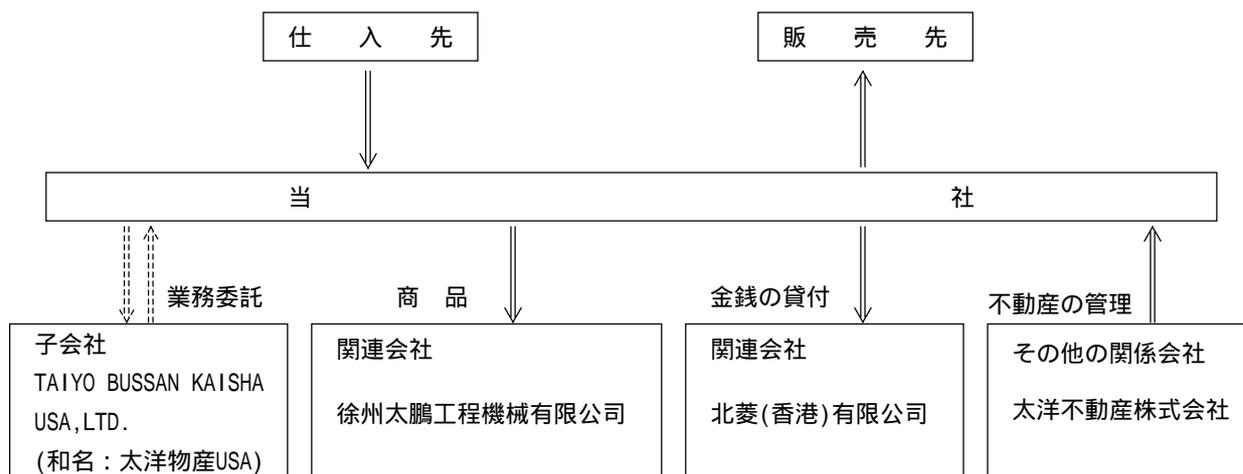
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第62期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。
 5. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2. 沿革

| 年 月 | 事 項 |
|----------|---|
| 昭和11年10月 | 太洋物産合資会社設立（本社所在地；東京市麹町区丸ノ内2丁目18番地） |
| 昭和16年4月 | 合資会社を株式会社に改組 |
| 昭和20年9月 | 本社を東京都中央区築地1丁目5番地に移転 |
| 昭和27年9月 | 東京穀物商品取引所会員に加入 |
| 昭和29年10月 | 本社を東京都中央区日本橋小伝馬町2丁目2番地5号に移転 |
| 昭和30年4月 | 食糧庁の指定米・小麦輸入取扱商社に指定される |
| 昭和30年4月 | 輸入食糧協議会に加入 |
| 昭和41年5月 | 中国・北京市に駐在員事務所を開設 |
| 昭和41年7月 | 酒類販売業者の免許交付を受ける |
| 昭和46年10月 | 畜産振興事業団より輸入牛肉の指定商社として指定される |
| 昭和49年10月 | 生糸一元輸入実施発表、蚕糸砂糖類価格安定事業団の指定商社となる |
| 昭和55年1月 | 住居表示変更実施により本社所在地が東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号に変更 |
| 昭和59年6月 | 東京工業品取引所会員に加入 |
| 昭和59年8月 | 中国・広東省広州市に駐在員事務所を開設 |
| 平成3年5月 | 広島県福山市に福山出張所を開設 |
| 平成5年4月 | 日本証券業協会に店頭登録（現 ジャスダック上場） |
| 平成5年8月 | 中国・江蘇省に徐州大鵬工業機械有限公司を設立 |
| 平成7年1月 | 米国・シアトル市に駐在員事務所を開設 |
| 平成8年5月 | 本社事務所を東京都港区麻布台2丁目4番5号に移転 |
| 平成9年4月 | 中国・上海市に連絡所を開設 |
| 平成9年12月 | 中国・香港特別行政区に北菱(香港)有限公司を設立 |
| 平成11年12月 | タイ・バンコク市に駐在員事務所を開設 |
| 平成13年2月 | 米国・シアトル市の駐在員事務所を改組し、TAIYO BUSSAN KAISHA USA,LTD.(和名：「太洋物産USA」)を設立 |
| 平成15年4月 | 中国・上海市に駐在員事務所を開設（連絡所を併合） |

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社であるTAIYO BUSSAN KAISHA USA, LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社扱いの米穀・麦の輸出関連業務が主たる目的で設立し、商品の売買は行っておりません。又、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱（香港）有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



4. 関係会社の状況

関係会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主な事業内容 | 議決権の被所有割合 | 関係内容 |
|-------------------------|--------|-----------|-------------------|-----------|---|
| (その他の関係会社) 太洋不動産株式会社 | 東京都目黒区 | 350,000千円 | 不動産の管理及び 保険代理業 | 45.4% | 当社所有の土地・ 建物の管理及び保 険代理業。 役員の兼任あり。 |

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|------|----------|---------|---------|
| 73人 | 37才 11ヶ月 | 11年 1ヶ月 | 6,675千円 |

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、SARS（重症急性呼吸器症候群）やイラク戦争などの外的な不安定要素があったものの、米国経済に支えられ比較的堅調に推移しました。米国においては、財政赤字・貿易赤字の拡大傾向が続き、金利上昇リスクによる景気後退不安が引き続きありましたが、生産は緩やかに増加し設備投資が持ち直すなど、企業業績の回復もみられました。また、低金利・株価の回復・減税によって支えられた個人消費も、底堅く推移しました。ユーロ圏においては、ユーロ高に起因する輸出の減少等から総じて経済の回復力に乏しく、ドイツなどではデフレ的な色彩を帯びつつあり、景気浮揚策として期待される財政の積極的な支援が得られないまま低迷しました。アジア圏においては、懸念されたSARSの影響も限定的にとどまり、中国では、積極的な財政刺激策や堅調な海外からの直接投資により好調に推移しましたが、韓国では、消費や設備投資が減少し景気は後退局面にありました。

一方、我が国経済は、企業部門においては、輸出企業の活況、一部業種における設備投資の増加や株価の回復等により、景気回復の兆しがみられましたが、個人部門においては、所得環境・雇用環境は引き続き厳しい状況にあり、内需は盛り上がりには欠けました。さらに、G7後の急激な円高の進行により、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、主力商品の「プロイラー」においては中国からの輸入停止、「牛肉」においては産地価格の高騰やセーフガードの発動、「食品用大豆」においては主産地の天候不良等による収穫量の減少などの影響が大きく、価格変動の激しい年度でありました。

このような内外情勢の中で、当社は経営の効率化と積極的な営業努力を行い、また、中国取引の強みをさらに拡充することを目的に上海プロジェクトチームを設置し、上海連絡所を上海事務所に移設させました。

この結果、売上高は633億97百万円と前期比2.6%の減収となりましたが、営業利益は4億71百万円（前期比139.8%増加）、経常利益は3億89百万円（前期比122.8%増加）、当期純利益は2億5百万円（前期比70.3%増加）と大幅な増益となりました。

〔部門別概況〕

【農産部】

主力の食品用大豆については、NON-GMO(遺伝子非組み換え)大豆の国内需要が旺盛であるにもかかわらず、産地におけるNON-GMO大豆の作付け面積の減少や天候不良等により収穫量が減少し、内外価格は上昇しました。その中で、当社は、産地農場との契約生産を早くから始めていたことが功を奏し、質・量ともに安定して供給することができました。また、当事業年度からの新たな試みとして、北半球の米国・カナダ・中国とは天候・収穫期が異なる南半球のパラグアイからの大豆輸入及び醸造用大豆粕（ミール）の取り扱いも開始いたしました。

菜種においても、主産地カナダの天候不良により収穫量が減少し、国際相場が大幅に上昇した中、取扱量を伸長させることができました。

この結果、売上高は183億29百万円(前期比17億12百万円増：10.3%増)となりました。

【食糧部】

プロイラーにおいては、上期は、輸入商品に対する品質・衛生面の厳格化や偽装表示問題の影響による消費者の不信感等により需要は低迷しました。また、5月中旬に鶏インフルエンザによる中国産プロイラーの輸入一時停止措置後、需給逼迫により価格は大幅な上昇となりましたが、取扱量は減少いたしました。しかし、近年積極的に取り組んでいる加工品については、取扱量を大幅に増加させることができました。

豚肉については、セーフガードが発動されているにもかかわらず市場価格は低迷を続け、苦戦いたしました。牛肉については、一昨年のBSE（狂牛病）の影響により国内在庫が低水準であった中、国内消費量は着実に回復しました。さらに、主産地である北米・オセアニアにおける価格高騰や8月に発動されたセーフガードの影響もあり国内価格は高騰いたしました。その中で、当社は海外との強固なアライアンスにより安定して供給することができ、大幅に売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は337億92百万円(前期比21億39百万円減：6.0%減)となりました。

【生活産業部】

前期下期から組織の効率化とシナジー効果を目的に併合した「化学品」及び「食品関連機械等」につきましては、中国進出を狙う日本企業とアライアンスを組んで新規顧客開拓に徹した結果、売上高を伸長させることができました。サプリメントにつきましても、様々な試みにより着実に売上高を伸ばすことができ、「^{だったん}韃靼蕎麦」の輸入についても堅調に推移いたしました。しかし、主力の繊維関係については原料の相場下落による単価の低下、鉄鋼においては国内需給逼迫による品薄・内外価格の逆転現象等により売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は35億50百万円(前期比9億5百万円減：20.3%減)となりました。

【産業機材部】

中国では引き続き建築資材搬送用トラックの需要が旺盛でありましたが、平成15年1月から大都市（北京・上海他）向けトラックについて環境保護を目的に排気ガス規制（ユーロ ）、8月からは安全面の対策として製品強制認証管理制度が発動されました。これらの影響により、認証手続きに遅延が生じ、また、一部SARSの影響もあり、トラック輸出は減少となりました。しかし、車両部品及び生産ライン用の単体エンジンの輸出については、売上高を大幅に伸ばすことができました。

この結果、売上高は77億25百万円(前期比3億57百万円減：4.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期に比べ13億10百万円減少し、4億83百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益4億6百万円及び非資金項目、売上債権の減少6億82百万円、たな卸資産の減少10億5百万円等の収入、仕入債務の減少5億79百万円、前受金の減少8億32百万円等の支出、法人税等の支払1億61百万円により、13億73百万円の収入（前期は、16億46百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億66百万円、貸付による支出4億60百万円等により、6億59百万円の支出（前期は、12百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2億60百万円がありましたが、短期借入金の返済による純支出22億円、配当金の支払54百万円等により、19億94百万円の支出（前期は、26億45百万円の収入）となりました。

2. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部別 | 期別 | 第63期 | | |
|-------|----|------|--------------------------|-------|
| | | 自 | 平成14年10月1日 平成15年9月30日 | |
| 農産部 | | | 17,698,145 | 8.0% |
| 食糧部 | | | 31,781,813 | 10.7% |
| 生活産業部 | | | 3,407,819 | 23.1% |
| 産業機材部 | | | 7,509,498 | 4.3% |
| 合計 | | | 60,397,276 | 6.0% |

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部別 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| 農産部 | 17,642,592 | 15.2% | 925,600 | 42.6% |
| 食糧部 | 32,480,628 | 13.0% | 1,981,109 | 39.8% |
| 生活産業部 | 4,314,623 | 7.5% | 841,109 | 997.9% |
| 産業機材部 | 8,242,415 | 8.2% | 2,071,881 | 33.2% |
| 合計 | 62,680,260 | 4.5% | 5,819,699 | 11.0% |

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部別 | 期別 | 第63期 | | |
|-------|----|------|--------------------------|-------|
| | | 自 | 平成14年10月1日 平成15年9月30日 | |
| 農産部 | | | 18,329,032 | 10.3% |
| 食糧部 | | | 33,792,656 | 6.0% |
| 生活産業部 | | | 3,550,126 | 20.3% |
| 産業機材部 | | | 7,725,817 | 4.4% |
| 合計 | | | 63,397,633 | 2.6% |

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

| 輸 出 先 | 第62期 | | 第63期 | |
|---------------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| 極東・中国 | 8,932,085 | 95.7% | 8,436,826 | 98.0% |
| アジア(極東・中国を除く) | 267,619 | 2.9% | 169,583 | 2.0% |
| 米 国 | 133,865 | 1.4% | - | - % |
| 欧 州 | 1,798 | 0.0% | 2,098 | 0.0% |
| 合計 | 9,335,369 (14.3%) | 100.0% | 8,608,508 (13.6%) | 100.0% |

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先 | 第62期 | | 第63期 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| 日清オイリオ(株) | 7,814,914 | 12.0% | 9,380,780 | 14.8% |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後も世界経済は先行き不透明で、また、国内経済においても早急な景気回復は期待できないものと考えております。その中で我が国の企業は、厳しい国際競争にさらされ、これに打ち勝つために経営体質の強化・改善に努めています。

また、社会のニーズ・価値観は刻々と変化し、従来のイノベーション・高効率性の追求といったことから、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化について、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

企業活性化策

専門商社として“Only One”となるべく、以下の4項目を推進してまいります。

イ) 生産性の最大化

当社最大の強みは「少数精鋭」をはじめとする高い効率性です。この効率を「人」・「物」・「金」・「情報」に対して徹底し、「業務効率」・「資金効率」・「利益率」等を向上させ、生産性が最大となるべく努力してまいります。

ロ) 知の拡大再生産

商社の命は「ノウハウ」・「情報」です。創業以来伝承してきたノウハウを、部門を越えて全社員で共有し、専門性を追求いたします。そのためにグループウェアの積極活用・広報プロジェクトチームによる「情報の活性化」に注力してまいります。

ハ) 機動力の向上

昨今の企業を取り巻く環境では、意思決定のスピードが求められます。急激に変化する経営環境を成長のチャンスとするために、あらゆる局面に即応できる機動力を向上させてまいります。

ニ) 柔軟な組織

セクショナリズムは企業の発展に寄与しません。部門間を越えたプロジェクトやチーム制を推進することでシナジー効果を生み出し、高い専門性を発揮することができます。これにより、柔軟な顧客対応が可能となり、激変する環境変化に対応してまいります。

コンプライアンス体制の強化

全社横断的に各部門から選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

また、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識し、現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしていく所存です。

以上により、21世紀に勝ち残り飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと信頼をより強固なものにし、専門性・効率性・安全性等を向上させることにより付加価値を創造してまいります。これらの課題を成し遂げるにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当事業年度における設備投資の総額は266,549千円であり、その主なものは、優秀な人材を確保するために不足していた社宅の買換えであります。

2. 主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|------------|--------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 (東京都港区) | 総括 業務施設 | 千円 14,173 | 千円 () | 千円 22,659 | 千円 36,833 | 69 |
| 中国駐在員事務所 (北京市他2か所) | 営業支部 | 6,918 | () | 782 | 7,701 | 3 |
| その他 | 厚生施設等 | 161,020 | 431,564 (28,416) | | 592,584 | 1 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

本社 80,207千円

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

発行済株式

| 種 類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成15年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成15年12月18日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内 容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------|-----|
| 普通株式 | 8,388,197 | 8,388,197 | 日本証券業協会 | (注) |
| 計 | 8,388,197 | 8,388,197 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年 月 日 | 発行済株式総数 | | 資 本 金 | | 資 本 準 備 金 | | 摘 要 |
|----------------|-------------|----------------|---------|-----------------|-----------|-----------------|--------------|
| | 増 減 数 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | |
| 平成11年 9月30日 | 株 22,000 | 株 9,255,197 | 千円 - | 千円 1,149,859 | 千円 - | 千円 1,111,800 | 自己株式の利益による消却 |
| 平成12年 9月30日 | 867,000 | 8,388,197 | - | 1,149,859 | - | 1,111,800 | 自己株式の利益による消却 |

(4) 所有者別状況

平成15年9月30日現在

| 区 分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|----------------------|---------|---------|----------------|-----------------|-------|-------|---------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金 融 機 関 | 証 券 会 社 | そ の 他 の 法 人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株 主 数 | 人 | 8 | 6 | 13 | () | 444 | 471 | |
| 所有株式数 | 単元 | 1,659 | 38 | 3,851 | () | 2,831 | 8,379 | 株 9,197 |
| 割 合 | % | 19.8 | 0.4 | 46.0 | () | 33.8 | 100.0 | |

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式1,353株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に353株を含めて表示しております。

(5) 大株主の状況

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|--------------|--------------------|-------|-------------------------|
| | | 千株 | % |
| 太洋不動産株式会社 | 東京都目黒区南2丁目10番4号 | 3,807 | 45.39 |
| 柏原 弘 | 東京都目黒区南2丁目10番4号 | 605 | 7.22 |
| あいおい損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 604 | 7.21 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 373 | 4.45 |
| 柏原 滋 | 東京都目黒区南2丁目10番4号 | 333 | 3.97 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 182 | 2.17 |
| 商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2丁目10番17号 | 182 | 2.17 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3丁目33番1号 | 182 | 2.17 |
| 尾城 結子 | 広島県福山市三吉町4丁目10番5号 | 147 | 1.76 |
| 太洋物産従業員持株会 | 東京都港区麻布台2丁目4番5号 | 147 | 1.76 |
| 計 | - | 6,564 | 78.26 |

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,378,000 | 8,377 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,197 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,388,197 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,377 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が株式数に1,000株含まれております。

なお、その議決権(1個)は議決権の数から除いております。

自己株式等

平成15年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------------------|
| 太洋物産株 | 東京都中央区日本橋 小伝馬町12番9号 | 1,000 | | 1,000 | 0.0 |
| 計 | - | 1,000 | | 1,000 | 0.0 |

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年12月18日現在

| 区 分 | 株式数 | 価額の総額 | 摘要 |
|---------------------------------|-----------|---------------|----|
| 定時株主総会での決議状況 (平成14年12月19日決議) | 830,000 株 | 200,000,000 円 | |
| 前決議期間における取得自己株式 | | | |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | 830,000 | 200,000,000 | |
| 未行使割合 | 100.0 % | 100.0 % | |

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、9.89%であります。
2. 経営環境及び株価等を総合的に勘案した結果、未行使割合が100%となっています。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取締役会決議による買受けの状況

該当事項はありません。

二 取得自己株式の処理状況

平成15年12月18日現在

| 区 分 | 処分、消却又は移転株式数 | 処分価額の総額 | 摘要 |
|------------------------------|--------------|---------|----|
| 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式 | 株 | 円 | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転 | | | |

ホ 自己株式の保有状況

平成15年12月18日現在

| 区 分 | 株式数 | 摘要 |
|---------|-----|----|
| 保有自己株式数 | 株 | |

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年12月18日決議

| 区 分 | 株式の種類 | 株式数 | 価額の総額 | 摘要 |
|-------------|-------|-----|-------|----|
| 自己株式取得に係る決議 | | 株 | 千円 | |

- (注) 平成15年12月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式の取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、また新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金は、1株当たり6円50銭とすることを決定いたしました。

4. 株価の推移

| | 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | |
|--------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
| | 決算年月 | 平成11年9月 | 平成12年9月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | |
| 最近5年間の事業年度別最高・最低株価 | 最高 | 329円 | 319 | 203 | 244 | 260 | |
| | 最低 | 156円 | 150 | 160 | 165 | 140 | |
| 最近6箇月間の月別最高・最低株価 | 月別 | 平成15年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| | 最高 | 180円 | 180 | 198 | 200 | 260 | 250 |
| | 最低 | 161円 | 165 | 169 | 180 | 185 | 211 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の状況

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|------------------------|--|---------------|
| 代表取締役社長 | 柏原 弘 (昭和6年1月1日生) | 昭和28年4月 当社入社 昭和28年9月 取締役就任 昭和43年1月 取締役副社長就任 昭和59年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成2年11月 中国製鋼(株)代表取締役会長就任 平成3年12月 同社取締役(非常勤)就任 平成7年12月 同社退任 | 千株 605 |
| 代表取締役専務 社長室長 管理本部管掌 | 柏原 滋 (昭和40年8月15日生) | 平成3年4月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社 平成7年4月 当社入社 社長室長代理 平成8年12月 取締役 社長室長就任 平成14年4月 代表取締役専務 社長室長・管理本部管掌就任(現任) | 333 |
| 常務取締役 農産部管掌 産業機材部管掌 太平洋物産USA管掌 | 加藤 邦男 (昭和13年1月22日生) | 昭和31年4月 当社入社 昭和59年4月 農産部長 昭和59年12月 取締役 農産部長就任 平成2年12月 常務取締役 農産部長就任 平成10年12月 常務取締役 農産部・生活産業部管掌就任 平成11年10月 常務取締役 農産部・生活産業部・産業機材部管掌就任 平成14年4月 常務取締役 農産部・産業機材部管掌就任 平成15年3月 常務取締役 農産部・産業機材部・太平洋物産USA管掌(現任) | 34 |
| 常務取締役 食糧第一本部長 食糧第二本部長 生活産業部管掌 | 日野 悟 (昭和17年1月1日生) | 昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 食糧第二部長 平成8年12月 取締役 食糧第二本部長就任 平成14年4月 常務取締役 食糧第二本部長・生活産業部管掌就任 平成15年3月 常務取締役 食糧第一本部長・食糧第二本部長、生活産業部管掌(現任) | 13 |
| 常勤監査役 | 西澤 博 (昭和12年10月2日生) | 昭和31年4月 東京国税局入局 平成8年9月 税理士登録 平成9年12月 当社監査役就任 平成14年12月 当社常勤監査役就任(現任) | 5 |
| 監査役 | 野村 文英 (昭和9年4月13日生) | 昭和32年4月 野村證券(株)入社 昭和57年12月 同社監査役就任 昭和58年6月 野村殖産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成3年12月 当社監査役就任(現任) 平成13年10月 野村ホールディングス(株)監査役就任 平成15年6月 野村ホールディングス(株)取締役就任(現任) | |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|--------|-------------------------|---|-------|
| 監査役 | 森 士 郎 (昭和9年11月21日生) | 昭和33年4月 読売テレビ放送(株)入社 平成2年6月 よみうり文化センター(株)専務取締役就任 平成6年12月 当社監査役就任(現任) | 千株 |
| 監査役 | 自 閑 博 巳 (昭和27年2月5日生) | 昭和45年4月 札幌国税局入局 平成10年8月 税理士登録 平成13年6月 (株)バンプレスト非常勤監査役就任(現任) 平成15年12月 当社監査役就任(現任) | |
| 計 | 8名 | | 990 |

- (注) 1. 常勤監査役 西澤 博、監査役 野村 文英、森 士郎 及び 自閑 博巳の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務 柏原 滋は、代表取締役社長 柏原 弘の子であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）及び第63期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はいずれも0.0%未満であります。

監 査 報 告 書

平成14年12月19日

太 洋 物 産 株 式 会 社

代表取締役社長 柏 原 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員



中 瀬 須 通



代表社員 公認会計士
関与社員

森 井 通 世



関与社員 公認会計士

久 保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が太洋物産株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

太洋物産株式会社
取締役会 御中

中央青山 監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

中瀬 治通



代表社員
関与社員 公認会計士

西川 祥麿



関与社員 公認会計士

久保 直博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

| 区 分 | 第62期 平成14年9月30日現在 | | | 第63期 平成15年9月30日現在 | | |
|-----------------|----------------------|------------|------|----------------------|------------|------|
| | 金 | 額 | 構成比 | 金 | 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,793,962 | | | 483,315 | |
| 2. 受取手形 | | 296,426 | | | 228,302 | |
| 3. 売掛金 ※1 | | 11,202,420 | | | 10,313,814 | |
| 4. 有価証券 ※2 | | 149,905 | | | 149,925 | |
| 5. 商品 | 4,531,146 | | | 3,236,268 | | |
| 6. 未着商品 | 1,483,757 | 6,014,904 | | 1,773,392 | 5,009,661 | |
| 7. 前渡金 | | 61,082 | | | 98,082 | |
| 8. 前払費用 | | 22,685 | | | 75,192 | |
| 9. 未収消費税等 | | 342,961 | | | 33,717 | |
| 10. 短期貸付金 | | — | | | 460,185 | |
| 11. 繰延税金資産 | | 46,199 | | | 55,734 | |
| 12. デリバティブ資産 ※5 | | 344,701 | | | — | |
| 13. 繰延ヘッジ損失 ※5 | | — | | | 167,214 | |
| 14. その他 | | 77,206 | | | 20,446 | |
| 15. 貸倒引当金 | | △ 18,265 | | | △ 104,200 | |
| 流動資産合計 | | 20,334,190 | 94.1 | | 16,991,392 | 91.7 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | 177,118 | | | 259,985 | | |
| 減価償却累計額 | 96,347 | 80,771 | | 80,226 | 179,758 | |
| 2. 構築物 | 910 | | | 3,195 | | |
| 減価償却累計額 | 330 | 579 | | 842 | 2,353 | |
| 3. 車両及び運搬具 | 30,889 | | | 30,889 | | |
| 減価償却累計額 | 22,358 | 8,531 | | 24,808 | 6,081 | |
| 4. 器具及び備品 | 66,669 | | | 70,376 | | |
| 減価償却累計額 | 48,843 | 17,825 | | 53,015 | 17,360 | |
| 5. 土地 | | 288,203 | | | 431,564 | |
| 有形固定資産合計 | | 395,911 | 1.8 | | 637,119 | 3.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | 12,615 | | | 8,363 | |
| 2. 電話加入権 | | 2,859 | | | 2,859 | |
| 無形固定資産合計 | | 15,474 | 0.1 | | 11,222 | 0.1 |

(単位：千円)

| 区 分 | 第62期 平成14年9月30日現在 | | | 第63期 平成15年9月30日現在 | | |
|-----------------------------------|----------------------|-------|------------|----------------------|--|--|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| (3) 投資その他の資産 | | % | | % | | |
| 1. 投資有価証券 | 261,494 | | 247,837 | | | |
| 2. 関係会社株式 | 598 | | 598 | | | |
| 3. 出資金 | 5,911 | | 5,911 | | | |
| 4. 関係会社出資金 | 39,093 | | 39,093 | | | |
| 5. 従業員に対する長期貸付金 | 3,000 | | - | | | |
| 6. 関係会社長期貸付金 | 54,282 | | 49,215 | | | |
| 7. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権 | 53,160 | | 327,781 | | | |
| 8. 繰延税金資産 | 125,503 | | 204,651 | | | |
| 9. 差入保証金 | 95,306 | | 96,054 | | | |
| 10. その他 | 276,862 | | 253,508 | | | |
| 11. 貸倒引当金 | 54,647 | | 335,493 | | | |
| 投資その他の資産合計 | 860,567 | 4.0 | 889,159 | 4.8 | | |
| 固定資産合計 | 1,271,953 | 5.9 | 1,537,501 | 8.3 | | |
| 資産合計 | 21,606,144 | 100.0 | 18,528,894 | 100.0 | | |

(単位：千円)

| 区 分 | 第62期 平成14年9月30日現在 | | | 第63期 平成15年9月30日現在 | | |
|--------------|----------------------|-----|------|----------------------|-----|------|
| | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | | % | | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 650,118 | | | 699,429 | | |
| 2. 買掛金 | 2,710,450 | | | 2,081,374 | | |
| 3. 短期借入金 | 8,700,000 | | | 6,500,000 | | |
| 4. 未払金 | 23,313 | | | 1,264 | | |
| 5. 未払費用 | 1,655,622 | | | 1,855,134 | | |
| 6. 未払法人税等 | 82,229 | | | 203,795 | | |
| 7. 前受金 | 845,624 | | | 13,459 | | |
| 8. 預り金 | 66,891 | | | 45,618 | | |
| 9. 繰延ヘッジ利益 | 344,701 | 5 | | - | | |
| 10. デリバティブ負債 | - | 5 | | 167,214 | | |
| 流動負債合計 | 15,078,952 | | 69.8 | 11,567,291 | | 62.4 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | - | | | 260,000 | | |
| 2. 退職給付引当金 | 86,074 | | | 102,972 | | |
| 3. 役員退職引当金 | 203,184 | | | 211,902 | | |
| 4. その他 | - | | | 1,791 | | |
| 固定負債合計 | 289,258 | | 1.3 | 576,667 | | 3.1 |
| 負債合計 | 15,368,211 | | 71.1 | 12,143,958 | | 65.5 |

(単位：千円)

| 区 分 | 第62期 平成14年9月30日現在 | | | 第63期 平成15年9月30日現在 | | |
|--------------|----------------------|-------|---|----------------------|-------|---|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % |
| (資本の部) | | | % | | | % |
| 資本金 3 | 1,149,859 | 5.3 | | - | - | |
| 資本準備金 | 1,111,800 | 5.1 | | - | - | |
| 利益準備金 | 123,200 | 0.6 | | - | - | |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| (1) 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | 2,950,000 | | | - | | |
| (2) 当期末処分利益 | 888,616 | | | - | | |
| その他の剰余金合計 | 3,838,616 | 17.8 | | - | - | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,642 | 0.1 | | - | - | |
| 自己株式 | 186 | 0.0 | | - | - | |
| 資本合計 | 6,237,933 | 28.9 | | - | - | |
| 資本金 3 | - | - | | 1,149,859 | 6.2 | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | - | | | 1,111,800 | | |
| 資本剰余金合計 | - | - | | 1,111,800 | 6.0 | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | - | | | 123,200 | | |
| (2) 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | - | | | 2,950,000 | | |
| (3) 当期末処分利益 | - | | | 1,039,942 | | |
| 利益剰余金合計 | - | - | | 4,113,142 | 22.2 | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | | 10,413 | 0.1 | |
| 自己株式 4 | - | - | | 279 | 0.0 | |
| 資本合計 | - | - | | 6,384,935 | 34.5 | |
| 負債及び資本合計 | 21,606,144 | 100.0 | | 18,528,894 | 100.0 | |

損益計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | | | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 | | |
|---------------|--------------------------------------|------------|-------|--------------------------------------|------------|-------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 |
| 売上高 | | 65,087,245 | 100.0 | | 63,397,633 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | 5,517,065 | | | 6,014,904 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | 64,251,910 | | | 60,397,276 | | |
| 合計 | 69,768,975 | | | 66,412,181 | | |
| 3. 商品期末たな卸高 | 6,014,904 | 63,754,071 | 98.0 | 5,009,661 | 61,402,519 | 96.9 |
| 売上総利益 | | 1,333,174 | 2.0 | | 1,995,113 | 3.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | 91,806 | | | 99,150 | | |
| 2. 従業員給料手当 | 220,708 | | | 327,755 | | |
| 3. 従業員賞与 | 250,849 | | | 9,248 | | |
| 4. 退職給付費用 | 103,508 | | | 54,193 | | |
| 5. 役員退職引当金繰入額 | 12,441 | | | 8,718 | | |
| 6. 福利厚生費 | 55,328 | | | 63,260 | | |
| 7. 賃借料 | 81,174 | | | 80,847 | | |
| 8. 旅費交通費 | 112,570 | | | 118,344 | | |
| 9. 租税公課 | 7,370 | | | 14,661 | | |
| 10. 広告宣伝費 | - | | | 185,207 | | |
| 11. 減価償却費 | 19,761 | | | 17,765 | | |
| 12. 貸倒引当金繰入額 | - | | | 360,781 | | |
| 13. その他 | 181,193 | 1,136,711 | 1.7 | 183,976 | 1,523,912 | 2.4 |
| 営業利益 | | 196,463 | 0.3 | | 471,200 | 0.7 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 2,671 | | | 3,504 | | |
| 2. 有価証券利息 | 286 | | | 1,507 | | |
| 3. 受取配当金 | 1,855 | | | 2,059 | | |
| 4. 受取賃貸料 | 3,985 | | | 3,409 | | |
| 5. 保険事務取扱手数料 | - | | | 3,420 | | |
| 6. 為替差益 | 23,056 | | | - | | |
| 7. その他 | 4,691 | 36,545 | 0.1 | 1,415 | 15,316 | 0.0 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 43,964 | | | 34,240 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 1,022 | | | - | | |
| 3. 支払保証料 | 7,909 | | | 7,486 | | |
| 4. 為替差損 | - | | | 55,056 | | |
| 5. その他 | 5,343 | 58,240 | 0.1 | 326 | 97,110 | 0.1 |
| 経常利益 | | 174,768 | 0.3 | | 389,406 | 0.6 |

(単位：千円)

| 区 分 | 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | | | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 | | |
|--------------|--------------------------------------|---------|-----|--------------------------------------|-----------|-----|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 |
| 特別利益 | | | % | | | % |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | 70,925 | | | - | | |
| 2. 固定資産売却益 | - | 70,925 | 0.1 | 36,953 | 36,953 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | - | | | 6,000 | | |
| 2. 会員権評価損 | 3,646 | | | 13,000 | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | - | 3,646 | 0.0 | 529 | 19,529 | 0.0 |
| 税引前当期純利益 | | 242,047 | 0.4 | | 406,830 | 0.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 147,000 | | | 283,000 | | |
| 法人税等調整額 | 25,791 | 121,208 | 0.2 | 82,012 | 200,987 | 0.3 |
| 当期純利益 | | 120,838 | 0.2 | | 205,842 | 0.3 |
| 前期繰越利益 | | 767,778 | | | 834,099 | |
| 当期末処分利益 | | 888,616 | | | 1,039,942 | |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 第62期 | 第63期 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 242,047 | 406,830 |
| 減価償却費 | 19,761 | 17,765 |
| 退職給付引当金の増加額 | 56,353 | 16,898 |
| 役員退職引当金の増加額 | 12,441 | 8,718 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少額) | 69,679 | 366,781 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,812 | 7,071 |
| 支払利息 | 43,964 | 34,240 |
| 為替差損益(は益) | 22,258 | 34,369 |
| 固定資産売却益 | - | 36,953 |
| 会員権評価損 | 3,646 | 13,000 |
| 売上債権の増減額(は増加額) | 604,223 | 682,108 |
| たな卸資産の増減額(は増加額) | 497,839 | 1,005,243 |
| 仕入債務の減少額 | 830,511 | 579,764 |
| 未収消費税等の増減額(は増加額) | 257,411 | 309,244 |
| 前受金の増加額(は減少額) | 730,531 | 832,165 |
| その他 | 288,373 | 122,681 |
| 小計 | 1,466,362 | 1,561,926 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,813 | 6,542 |
| 利息の支払額 | 44,242 | 33,773 |
| 法人税等の支払額 | 141,159 | 161,434 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,646,951 | 1,373,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 110,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 220,000 | - |
| 有価証券の取得による支出 | 149,905 | 149,925 |
| 有価証券の売却による収入 | 249,765 | 149,905 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 124,551 | 709 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,693 | 266,419 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 48,781 |
| 短期貸付金による支出 | - | 460,185 |
| その他 | 96,393 | 18,558 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,778 | 659,994 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | 2,700,000 | 2,200,000 |
| 長期借入金による収入 | - | 260,000 |
| 配当金の支払額 | 54,519 | 54,517 |
| 自己株式の取得による支出 | 49 | 93 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,645,431 | 1,994,610 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20,829 | 29,302 |
| 現金及び現金同等物の増加額(は減少額) | 1,006,531 | 1,310,647 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 787,431 | 1,793,962 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,793,962 | 483,315 |

利益処分計算書

(単位：千円)

| 期別及び株主総会承認日 | 第62期 平成14年12月19日 | | 第63期 平成15年12月18日 | |
|-------------|---------------------|---------|---------------------|-----------|
| | 金額 | | 金額 | |
| 当期未処分利益 | | 888,616 | | 1,039,942 |
| 利益処分数額 | | | | |
| 1. 配当金 | 54,517 | | 54,514 | |
| 2. 任意積立金 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | - | | 17,356 | |
| 別途積立金 | - | 54,517 | 50,000 | 121,871 |
| 次期繰越利益 | | 834,099 | | 918,070 |

重要な会計方針

| 期 別 項 目 | 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|-----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。 | 商品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 期 別 項 目 | 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|-------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、前期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券</p> |

| 期 別 項 目 | 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|--------------------------|---|--|
| | <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。 | 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p> | <p style="text-align: center;">第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p> |
|--|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において営業外収益「その他」に含めて表示してありました「為替差益」(前期3,448千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>2. 前期において営業外費用「その他」に含めて表示してありました「支払保証料」(前期5,349千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は短期借入金の期間が短く、回転が速いため、純額表示したものであります。なお、従来と同一の記載方法によると「短期借入金による収入」は95,300,000千円、「短期借入金の返済による支出」は 92,600,000千円となっております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産「その他」に含めて表示してありました「短期貸付金」(前期320千円)については、資産の総額の100分の1超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において販売費及び一般管理費「その他」に含めてありました「広告宣伝費」(前期10,012千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>2. 前期において営業外収益「その他」に含めて表示してありました「保険事務取扱手数料」(前期934千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記しております。</p> |

追加情報

| 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|--|--------------------------------------|
| <p>(退職給付会計)</p> <p>従来、退職給付債務の計算は、自己都合期末要支給額及び企業年金財政決算報告書上の責任準備金を基礎とした簡便法によっておりましたが、当期に合理的な数理計算のための情報を提供できる社内体制を整備実現できたため、当期から退職給付債務及び退職給付費用の計算は原則法を適用いたしました。</p> <p>原則法の適用に伴い、従来簡便法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58,996千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止に伴い、前期まで売上原価に含めておりました商品売買取引等に係る外貨建金銭債権債務の決済による換算損益は、営業外収益に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来方法によった場合に比し、営業利益は23,056千円少なく計上されておりますが経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(自己株式の会計処理)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に掲記しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第62期 平成14年9月30日現在 | 第63期 平成15年9月30日現在 |
|---|--|
| <p>1. 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,254千円</p> <p>2. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 49,965千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 82,804千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 132,769千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 8,388,197株</p> <p>5. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。 なお、繰延ヘッジ利益の総額は366,283千円、繰延ヘッジ損失の総額は21,582千円であります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額は14,642千円増加しております。 なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>2. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 49,975千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 28,360千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 78,335千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,388,197株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,353株であります。</p> <p>5. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、繰延ヘッジ損失の総額は170,558千円、繰延ヘッジ利益の総額は3,343千円であります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額は10,413千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> |

(損益計算書関係)

| 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|---|--|
| <p>1. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当期の評価減の総額は192,796千円であります。</p> <p>4. 会員権評価損は、金融商品会計適用に伴う減損処理額であります。</p> | <p>1. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当期の評価減の総額は1,149千円であります。</p> <p>2. 給与規定の改定に伴い、平成15年4月1日より、従業員賞与は月額給与に含めて支給しております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、従業員社宅(土地・建物)の売却によるものであります。</p> <p>4. 同左</p> |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |
| (平成14年9月30日現在) | (平成15年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,793,962千円 | 現金及び預金勘定 483,315千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>1,793,962千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>483,315千円</u> |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種 類 | 第62期 平成14年9月30日現在 | | | 第63期 平成15年9月30日現在 | | |
|----------------------------------|--------|----------------------|--------------|--------|----------------------|--------------|--------|
| | | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの | (1)株式 | 105,537 | 122,727 | 17,189 | 56,220 | 74,740 | 18,520 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 105,537 | 122,727 | 17,189 | 56,220 | 74,740 | 18,520 |
| 貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの | (1)株式 | 3,938 | 3,728 | 209 | 53,918 | 43,206 | 10,711 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | 5,149 | 5,149 | - | - | - | - |
| | 小計 | 9,087 | 8,877 | 209 | 53,918 | 43,206 | 10,711 |
| 合 計 | | 114,624 | 131,604 | 16,979 | 110,138 | 117,947 | 7,808 |

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は第62期1,022千円でしたが、第63期はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 第62期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | | | 第63期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日 | | |
|------------------------------|---------|---------|------------------------------|---------|---------|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 249,765 | - | - | 154,571 | - | 529 |

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 第62期 平成14年9月30日現在 | 第63期 平成15年9月30日現在 | 摘 要 |
|----------------------|----------------------|----------------------|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 | | | |
| 割引債 | 149,905 | 149,925 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 29,890 | 29,890 | |
| 非上場債券 | 100,000 | 100,000 | |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

| | 第62期 平成14年9月30日現在 | | | | 第63期 平成15年9月30日現在 | | | |
|------------|----------------------|-------------|--------------|------|----------------------|-------------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 債券 | | | | | | | | |
| (1)国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2)社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (3)その他 | 149,905 | - | - | - | 149,925 | - | - | - |
| 合 計 | 149,905 | - | - | - | 149,925 | - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|---|---|
| <p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、また、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っていません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> | <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|--|---|
| <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行または商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

該当事項はありません。

なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載の対象から除いております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載の対象から除いております。

(3) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

第62期
自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和43年7月より定年退職者に対する退職給与の支給の一部について移行しましたが、平成4年7月よりその全額について移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (第62期 平成14年9月30日現在)

| | |
|-----------------------------|---------|
| | (単位：千円) |
| (1) 退職給付債務 | 429,876 |
| (2) 年金資産 (注) | 265,712 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 164,164 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 27,909 |
| (5) 未認識数理計算上の差異に相当する額 | 50,180 |
| (6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) | 86,074 |

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産287,433千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (第62期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

| | |
|--------------------------------|---------|
| | (単位：千円) |
| (1) 勤務費用 | 21,576 |
| (2) 簡便法から原則法への変更による退職給付債務の増加額 | 58,996 |
| (3) 利息費用 | 6,092 |
| (4) 期待運用収益 | 3,925 |
| (5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額 | 5,575 |
| (6) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額 | 15,192 |
| (7) 退職給付費用 | 103,508 |

4. 退職給付債務の計算基礎 (第62期 平成14年9月30日現在)

| | |
|---|--------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 1.5% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。 | |
| (5) 数理計算上の差異に相当する額の処理年数 | 10年 |
| 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。 | |

第63期
自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和43年7月より定年退職者に対する退職給与の支給の一部について移行しましたが、平成4年7月よりその全額について移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (第63期 平成15年9月30日現在)

| | (単位：千円) |
|-----------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務 | 375,653 |
| (2) 年金資産 (注) | 234,038 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 141,615 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 5,961 |
| (5) 未認識数理計算上の差異に相当する額 | 44,604 |
| (6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) | 102,972 |

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産508,726千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (第63期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

| | (単位：千円) |
|--------------------------------|---------|
| (1) 勤務費用 | 22,276 |
| (2) 利息費用 | 6,448 |
| (3) 期待運用収益 | 3,985 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,790 |
| (5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額 | 5,575 |
| (6) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額 | 21,088 |
| (7) 退職給付費用 | 54,193 |

4. 退職給付債務の計算基礎 (第63期 平成15年9月30日現在)

| | |
|-----------------------------------|--------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 1.5% |
| (4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数 | 10年 |

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(税効果会計関係)

| 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|----------|--------------------|----------|---------|----------|---------|----------|-----|----------|---|-----------|---|----------------|----------|--------------------|----------|----------|----------|----------------------|----------|----------------|----------|---------|----------|-----|----------|----------|-----------|-----------|----------|-------------|---------|----------|----------|
| <p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,927千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,199千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">85,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,503千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 33,271千円 | その他 | 12,927千円 | 繰延税金資産合計 | 46,199千円 | 役員退職引当金 | 85,438千円 | 退職給付引当金 | 14,203千円 | その他 | 25,861千円 | 繰延税金資産合計 | 125,503千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>(1)繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,734千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,223千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,577千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,647千円</td> </tr> </table> <p>(2)繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,087千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,995千円</td> </tr> </table> <p>(3)繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">260,386千円</p> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 37,301千円 | その他 | 18,433千円 | 繰延税金資産合計 | 55,734千円 | 役員退職引当金損金算入限度超過額 | 86,223千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 66,846千円 | 退職給付引当金 | 24,000千円 | その他 | 46,577千円 | 繰延税金資産合計 | 223,647千円 | 固定資産圧縮積立金 | 11,907千円 | 其他有価証券評価差額金 | 7,087千円 | 繰延税金負債合計 | 18,995千円 |
| 賞与引当金 | 33,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 46,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 85,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 14,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 125,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 37,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 55,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金損金算入限度超過額 | 86,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 66,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 24,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 46,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 223,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 11,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 7,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 18,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.18%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.08%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.18% | 住民税均等割 | 0.66% | その他 | 0.81% | | 50.08% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.11%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.03%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.40%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.11% | 住民税均等割 | 1.03% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.74% | その他 | 0.53% | | 49.40% | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.18% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.81% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 50.08% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.11% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.03% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.74% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.53% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 49.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,805千円減少し、法人税等調整額が7,077千円、其他有価証券評価差額金(貸方)が271千円それぞれ増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第62期(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

(1)役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------------------------|-----------|--------|----------|-------------|----------------------|-------|------------|----------|---------|------|------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 大洋不動産株式会社 | 東京都目黒区 | 350,000 | 不動産の管理及び代理業 | 当社役員柏原弘と親族者が100%直接所有 | 兼任1人 | 不動産管理及び代理業 | 土地・建物の管理 | 6,000 | 未払費用 | - |
| | | | | | | | | 保険料の支払 | 107,702 | 未払費用 | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等。

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

第63期(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|-----------|--------|----------|-------------|----------------|-------|------------|----------|---------|------|------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 大洋不動産株式会社 | 東京都目黒区 | 350,000 | 不動産の管理及び代理業 | 被所有 直接45.4% | 兼任2人 | 不動産管理及び代理業 | 土地・建物の管理 | 6,300 | 未払費用 | - |
| | | | | | | | | 保険料の支払 | 130,900 | 未払費用 | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等。

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 期 別 | |
|-----------------------|--|--|
| | 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
| 1株当たり純資産額 | 743円73銭 | 761円30銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円40銭 | 24円54銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり当期純利益への影響はありません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | 第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | - | 205,842 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 205,842 |
| 期中平均株式数(株) | - | 8,387,200 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

| その他 有価証券 | 債 券 | 銘 | 柄 | 券 面 総 額 | 貸借対照表計上額 |
|-------------|--------|--------|------|---------|----------|
| | | 割引商工債券 | 749号 | 100,000 | 99,950 |
| | | 割引商工債券 | 749号 | 50,000 | 49,975 |
| | | 計 | | 150,000 | 149,925 |
| 有 価 証 券 合 計 | | | | 150,000 | 149,925 |

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

| そ の 他 有 価 証 券 | 株 | 銘 | 柄 | 株 式 数 | 貸借対照表計上額 | |
|---------------------------------|-----------------|--|--------|-------------|----------|---------|
| | | | | | 株 | |
| | | 日清オイリオ(株) | | 150,000 | 46,950 | |
| | | (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | | 60.08 | 42,356 | |
| | | UFJつばさハンズオンキャピタル(株) | | 200 | 24,000 | |
| | | 三井化学(株) | | 16,000 | 10,320 | |
| | | あいおい損害保険(株) | | 18,753 | 6,301 | |
| | | 宇部興産(株) | | 31,836 | 6,048 | |
| | | 松村(株) | | 23,000 | 4,653 | |
| | | 滝沢ハム(株) | | 3,899.990 | 2,499 | |
| | プリマハム(株) | | 12,975 | 1,427 | | |
| | エスフーズ(株) | | 1,320 | 1,095 | | |
| | (株)日中友好会館 | | 2,000 | 1,000 | | |
| | その他 | | 3,474 | 1,185 | | |
| | 計 | | | 263,518.070 | 147,837 | |
| | 債 券 | 銘 | 柄 | 券 面 総 額 | 貸借対照表計上額 | |
| | | BTM (Curacao) Holdings N.V. (東京三菱銀行永久劣後債) | | 100,000 | 100,000 | |
| | | 計 | | 100,000 | 100,000 | |
| | 投 資 有 価 証 券 合 計 | | | | - | 247,837 |

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額又は 償却累計額 | 当期償却額 | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|--------|---------|---------|---------|--------|------------------------|---------|-------------|---------|---|
| | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 177,118 | 114,867 | 32,000 | 259,985 | 80,226 | 6,250 | 179,758 | |
| | 構築物 | 910 | 2,285 | - | 3,195 | 842 | 511 | 2,353 | |
| | 車両及び運搬具 | 30,889 | - | - | 30,889 | 24,808 | 2,449 | 6,081 | |
| | 器具及び備品 | 66,669 | 3,706 | - | 70,376 | 53,015 | 4,171 | 17,360 | |
| | 土地 | 288,203 | 145,560 | 2,199 | 431,564 | - | - | 431,564 | |
| | 計 | 563,791 | 266,419 | 34,199 | 796,012 | 158,892 | 13,383 | 637,119 | - |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 22,021 | 130 | - | 22,151 | 13,788 | 4,382 | 8,363 | |
| | 電話加入権 | 2,859 | - | - | 2,859 | - | - | 2,859 | |
| | 計 | 24,881 | 130 | - | 25,011 | 13,788 | 4,382 | 11,222 | - |
| | 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 繰延資産 | | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - | |

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------|-------|----|
| 短期借入金 | 8,700,000 | 6,500,000 | 0.46% | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 260,000 | 0.95 | 平成18年 | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 8,700,000 | 6,760,000 | - | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | - | 260,000 | - | - |

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘 要 |
|---------------------|--------------------|---------------------------|-------------|-------------|---------------------------|-----|
| 資本金 | | 1,149,859 | | | 1,149,859 | - |
| うち既発行株式 | 普通株式 | (8,388,197株) 1,149,859 | (- 株) - | (- 株) - | (8,388,197株) 1,149,859 | (注) |
| | 計 | (8,388,197株) 1,149,859 | (- 株) - | (- 株) - | (8,388,197株) 1,149,859 | - |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 | 1,111,800 | - | - | 1,111,800 | - |
| | 計 | 1,111,800 | - | - | 1,111,800 | - |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) | 123,200 | - | - | 123,200 | - |
| | (任意積立金) | | | | | |
| | 別途積立金 | 2,950,000 | - | - | 2,950,000 | - |
| | 計 | 3,073,200 | - | - | 3,073,200 | - |

(注) 当期末における自己株式数は、1,353株であります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘 要 |
|---------|---------|---------|-------|--------|---------|-----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 72,912 | 385,287 | - | 18,505 | 439,693 | - |
| 役員退職引当金 | 203,184 | 8,718 | - | - | 211,902 | - |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

| 区 分 | | 金 額 | 摘 要 |
|-----|---------|---------|-----|
| 現 金 | | 13,580 | |
| 預 金 | 当 座 預 金 | 342,029 | |
| | 普 通 預 金 | 683 | |
| | 外 貨 預 金 | 126,695 | |
| | 別 段 預 金 | 326 | |
| | 小 計 | 469,734 | |
| 合 計 | | 483,315 | |

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------|---------|-----|
| 北 海 鋼 材 (株) | 57,768 | |
| (有) 野 方 鋼 材 | 38,024 | |
| 全 粉 商 事 (株) | 25,329 | |
| 日 穀 製 粉 (株) | 24,296 | |
| (株) ホ ビ ー | 21,026 | |
| そ の 他 | 61,857 | |
| 合 計 | 228,302 | |

b．期日別内訳

(単位：千円)

| 期 日 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------|---------|-----|
| 平 成 15 年 10 月 | 70,508 | |
| 11 月 | 57,979 | |
| 12 月 | 12,929 | |
| 平 成 16 年 1 月 | 27,485 | |
| 2 月 | 59,399 | |
| 3 月以降 | - | |
| 合 計 | 228,302 | |

八．売掛金

a．相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------|------------|-----|
| 日 清 オ イ リ オ (株) | 1,337,965 | |
| 伊 藤 八 ム (株) | 884,635 | |
| 大 豆 油 糧 (株) | 813,585 | |
| プ リ マ 八 ム (株) | 700,170 | |
| 日 本 八 ム (株) | 643,328 | |
| そ の 他 | 5,934,129 | |
| 合 計 | 10,313,814 | |

b．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 次期繰越高 | 回 収 率 | 滞 留 期 間 |
|------------|------------|------------|------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $(D \div \frac{B}{12})$ |
| 11,202,420 | 66,327,394 | 67,216,000 | 10,313,814 | 86.70% | 1.87ヶ月 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

二．商品

(単位：千円)

| 品 目 | 金 額 | 摘 要 |
|---------|-----------|-----------|
| 商 品 | 農 産 部 | 684,672 |
| | 食 糧 部 | 2,304,479 |
| | 生 活 産 業 部 | 247,117 |
| | 小 計 | 3,236,268 |
| 未 着 商 品 | 農 産 部 | 250,920 |
| | 食 糧 部 | 1,498,649 |
| | 生 活 産 業 部 | 23,822 |
| | 小 計 | 1,773,392 |
| 合 計 | 5,009,661 | |

負債の部

イ．支払手形

ア．相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|----------|---------|----|
| 藤本商店 | 35,965 | |
| 大東港運(株) | 20,582 | |
| 東洋水産(株) | 20,505 | |
| (株)石原製鋼所 | 19,135 | |
| (株)伊藤商店 | 11,837 | |
| その他 | 591,403 | |
| 合計 | 699,429 | |

イ．期日別内訳

(単位：千円)

| 期日 | 金額 | 摘要 |
|----------|---------|----|
| 平成15年10月 | 606,751 | |
| 11月 | 51,681 | |
| 12月 | 32,787 | |
| 平成16年1月 | 7,943 | |
| 2月 | 266 | |
| 3月以降 | - | |
| 合計 | 699,429 | |

ロ．買掛金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|------------|-----------|----|
| 大豆油糧(株) | 135,397 | |
| 横浜冷凍(株) | 116,620 | |
| 三菱自動車工業(株) | 103,851 | |
| (株)雙龍ジャパン | 91,091 | |
| 日野自動車(株) | 78,256 | |
| その他 | 1,556,155 | |
| 合計 | 2,081,374 | |

ハ．未払費用

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|------|-----------|----|
| 仕入諸掛 | 1,808,568 | |
| 販売諸掛 | 23,366 | |
| その他 | 23,199 | |
| 合計 | 1,855,134 | |

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|---------------|---------------------|--|----------------|
| 決 算 期 | 9月30日 | 定 時 株 主 総 会 | 12月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | ————— | 基 準 日 | 9月30日 |
| 株 券 の 種 類 | 10,000株券 1,000株券 | 中 間 配 当 基 準 日 | 3月31日 |
| | | 1 単 元 の 株 式 数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | 取 扱 場 所 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | |
| | 代 理 人 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無 料 | 新券交付手数料 無 料 |
| 単元未満株式の買取り | 取 扱 場 所 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | |
| | 代 理 人 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 | |
| | 買 取 手 数 料 | 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | |
| 公 告 掲 載 新 聞 名 | 東京都において発行される日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | な し | | |

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日） 平成14年12月19日 関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第63期中 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年6月24日 関東財務局長に提出

3. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年12月19日 至 平成14年12月31日） 平成15年1月17日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日） 平成15年2月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日） 平成15年3月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月19日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月12日 関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。